

ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)

運用報告書(全体版)

第1期(決算日2015年12月7日)

作成対象期間(2015年3月12日～2015年12月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年3月12日以降、無期限とします。	
運用方針	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。	
主な投資対象	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。
主な投資制限	ノムラ・ザ・セレクト (野村SMA・EW向け)	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2015年12月7日)	10,605		5	6.1	97.7	—	342

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
			騰 落 率		
(設定日) 2015年3月12日	円 10,000		% —	% —	% —
3月末	10,209		2.1	98.8	—
4月末	10,335		3.4	98.7	—
5月末	10,828		8.3	98.4	—
6月末	10,771		7.7	99.2	—
7月末	10,933		9.3	98.5	—
8月末	10,128		1.3	98.3	—
9月末	9,166		△8.3	96.9	—
10月末	10,141		1.4	97.7	—
11月末	10,547		5.5	97.4	—
(期 末) 2015年12月7日	10,610		6.1	97.7	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：10,605円（既払分配金（税込み）：5円）

騰落率： 6.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は6.1%の上昇

基準価額は、設定時10,000円から期末10,610円（分配金込み）に610円の値上がりとなりました。

①の局面（設定時～8月上旬）

（上昇）為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと。

（下落）原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通しに対して不透明感が台頭したこと。

（下落）ギリシャの政局不安が懸念されたこと。

（上昇）中国人民銀行が利下げを行ない、またECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと。

（上昇）日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと。

②の局面（8月上旬～期末）

- （下落）中国人民銀行が人民元の実質的な切り下げを発表したことで世界経済への悪影響が懸念されたこと。
- （上昇）株式市場急落による株価指標面での割安感から買い戻しが入ったこと、米国の雇用統計発表を受けて利上げ観測が遠のいたこと、日銀の追加金融緩和策発表に対する期待が高まったこと。
- （上昇）中国など新興国経済の減速から不安視されていた2015年度上期の企業業績が概ね堅調となったこと。

○投資環境

- （1）世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、緩やかな景気拡大を続けています。7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率+2.1%と速報値から上方修正されました。10月雇用統計の数値も堅調な値を示し、全体としての雇用環境は良好です。また、実質的な家計所得は改善が続いており、今後も個人消費は底堅く推移すると見込んでいます。2015年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。FRB（米連邦準備制度理事会）は、10月末のFOMC（米連邦公開市場委員会）においても現状の金融緩和政策を維持することを決定しました。しかしながら、その後に公表された10月議事録の内容から判断すると12月利上げの可能性が高まったと見ています。当社では、FRBは12月にFF金利誘導目標レンジを0-0.25%から0.25-0.50%に引き上げると見ていますが、インフレ率が急上昇する可能性は低く、その後の利上げペースは緩慢なものになると考えています。
- （2）日本の成長率は緩やかな拡大に留まると予想しています。中国を含めたアジアや新興国の景気回復の足取りは鈍く、また日銀は、消費を中心に景気回復の動きは続いており、生鮮食品とエネルギーを除く物価の基調が10月も前年比+1.2%の上昇を示していることなどから、直ちに追加金融緩和を行なう必要はないと判断している模様です。2015年度の実質GDP成長率は+0.9%と予想しています。
- （3）2015年度の予想経常利益は前年度比13%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、12月4日時点）、2016年度は同7%増（同上）と連続増益となることが予想されます。また、株式市場については、2015年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.59倍（同上）と過去に比べて割高感はありません。

○当ファンドのポートフォリオ

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW 向け）]

主要投資対象である「ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド」を期を通じて高位に組み入れました。実質的な株式組入比率は、期末は97.7%としました。

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じて株式組入比率を高位に保ち、期末は97.9%としました。

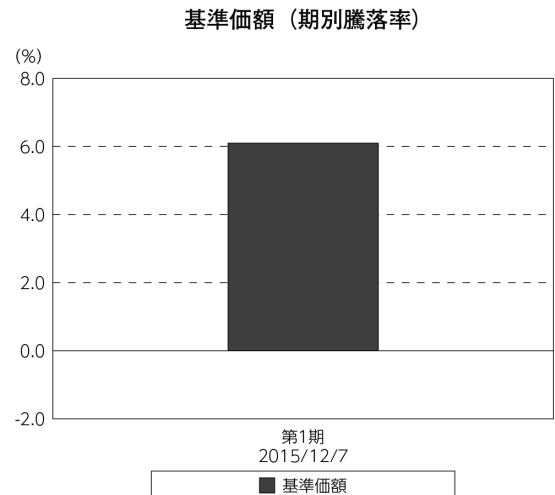
・期中の主な動き

- （１）営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- （２）業種配分は、電気機器、機械、サービス業、小売業、情報・通信業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- （３）銘柄別では、日本電産、朝日インテック、キーエンス、SMC、小野薬品工業、カカコムなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

- （１）今期の分配金は、基準価額水準などを考慮して１万口当たり５円とさせていただきました。
 （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項 目	第 1 期
	2015年３月12日～ 2015年12月７日
当期分配金	５
（対基準価額比率）	0.047％
当期の収益	５
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	605

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]

- （１）「セレクト・オポチュニティ投資」については、①リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、②「成長」と「勝ち残り」の２つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- （２）「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

[ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW 向け）]

当ファンドは引き続き第２期の運用に入ります。

今後の運用に関しましては、前記の投資環境認識とマザーファンドの投資方針のもとで、ファンドの資金動向に十分配慮しながら、主要投資対象である[ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド]の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めてまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2015年 3 月12日～2015年12月 7 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 68	% 0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(60)	(0.580)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(4)	(0.040)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.040)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	6	0.054	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(6)	(0.054)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	74	0.716	
期中の平均基準価額は、10,339円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2015年 3 月12日～2015年12月 7 日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 262,818	千円 357,061	千口 18,366	千円 24,790

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2015年3月12日～2015年12月7日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11,087,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,688,788千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.94

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2015年3月12日～2015年12月7日）

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ザ・セレクト（野村SMA・EW向け）>
該当事項はございません。

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,351	百万円 2,596	% 40.9	百万円 4,736	百万円 78	% 1.6

平均保有割合 1.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	96千円
うち利害関係人への支払額 (B)	24千円
(B) / (A)	25.6%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2015年3月12日～2015年12月7日)

設定時残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2015年12月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	当 期 末	
	口 数	評 価 額
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千口 244,451	千円 342,134

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2015年12月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド	千円 342,134	% 99.4
コール・ローン等、その他	1,895	0.6
投資信託財産総額	344,029	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2015年12月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	344, 029, 635
コール・ローン等	1, 794, 878
ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド(評価額)	342, 134, 754
未収入金	100, 000
未収利息	3
(B) 負債	1, 276, 314
未払収益分配金	161, 594
未払信託報酬	1, 110, 727
その他未払費用	3, 993
(C) 純資産総額(A－B)	342, 753, 321
元本	323, 188, 894
次期繰越損益金	19, 564, 427
(D) 受益権総口数	323, 188, 894口
1万口当たり基準価額(C／D)	10, 605円

(注) 期首元本額1百万円、期中追加設定元本額346百万円、期中一部解約元本額24百万円、計算口数当たり純資産額10,605円。

○損益の状況（2015年3月12日～2015年12月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	183
受取利息	183
(B) 有価証券売買損益	10, 028, 646
売買益	10, 677, 856
売買損	△ 649, 210
(C) 信託報酬等	△ 1, 114, 720
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	8, 914, 109
(E) 追加信託差損益金	10, 811, 912
(売買損益相当額)	(10, 811, 912)
(F) 計(D＋E)	19, 726, 021
(G) 収益分配金	△ 161, 594
次期繰越損益金(F＋G)	19, 564, 427
追加信託差損益金	10, 811, 912
(配当等相当額)	(239, 218)
(売買損益相当額)	(10, 572, 694)
分配準備積立金	8, 752, 515

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2015年3月12日～2015年12月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2015年3月12日～ 2015年12月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	1, 281, 752円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	7, 632, 357円
c. 信託約款に定める収益調整金	10, 811, 912円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	0円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	19, 726, 021円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	610円
g. 分配金	161, 594円
h. 分配金(1万口当たり)	5円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	5円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

有価証券の指図範囲に新投資口予約権証券を加える所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年8月3日＞

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2015年12月7日現在）

<ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド>

下記は、ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド全体(8,856,618千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業（1.1%）		
安藤・間	154	107,800
九電工	14	30,632
食料品（2.4%）		
不二家	169	34,307
フジッコ	42	91,560
日本たばこ産業	35.3	159,344
繊維製品（1.6%）		
東レ	179	198,958
化学（5.8%）		
信越化学工業	22.9	157,666
三菱ケミカルホールディングス	92	73,103
ライオン	57	69,597
日東電工	13.7	119,217
ユニ・チャーム	112.4	282,180
医薬品（3.4%）		
協和発酵キリン	41	90,569
小野薬品工業	15.9	324,280
ゴム製品（1.4%）		
ブリヂストン	38.8	169,090
ガラス・土石製品（2.7%）		
TOTO	16	67,680
日本碍子	92	262,292
非鉄金属（0.5%）		
三菱マテリアル	135	57,915
金属製品（1.2%）		
リンナイ	13.5	148,905
機械（11.4%）		
ナブテスコ	43.8	115,719
SMC	10.9	364,169
小松製作所	58	117,711
クボタ	107	223,309
ダイキン工業	29.9	262,761

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日本精工	77	118,349
マキタ	26.3	179,103
電気機器（18.9%）		
三菱電機	161	221,536
マブチモーター	27	190,080
日本電産	66	616,968
ソニー	19	59,451
キーエンス	7.6	497,116
シスメックス	33.6	260,400
ファナック	8.9	198,247
浜松ホトニクス	32.5	104,325
太陽誘電	14.1	27,875
村田製作所	6.3	120,991
輸送用機器（7.3%）		
豊田自動織機	6.9	45,402
いすゞ自動車	198.1	274,170
トヨタ自動車	28.4	218,793
ヤマハ発動機	60	179,220
シマノ	9.1	165,074
精密機器（5.4%）		
ニコン	86	139,664
朝日インテック	92.1	515,760
その他製品（2.5%）		
パラマウントベッドホールディングス	28.6	123,695
ヨネックス	32.3	91,021
アシックス	33.8	91,800
電気・ガス業（1.2%）		
東京瓦斯	245	147,539
情報・通信業（8.0%）		
GMOペパボ	24.2	119,790
エニグモ	29	32,654
ヤフー	143.6	74,959
N T T ドコモ	77	183,799

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
エヌ・ティ・ティ・データ	23.5	142,175
カブコン	41	114,800
ソフトバンクグループ	46.9	298,706
卸売業 (2.0%)		
あい ホールディングス	34.5	110,227
ガリバーインターナショナル	119	138,040
小売業 (8.2%)		
ローソン	7.4	72,224
MonotaRO	37.5	132,937
コスモス薬品	9.8	170,716
サンマルクホールディングス	33.1	118,994
トリドール	37	79,772
ヤオコー	24.3	129,276
ニトリホールディングス	9.7	99,328
ファーストリテイリング	3.9	185,328
銀行業 (2.5%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	246.7	198,248
群馬銀行	36	26,064

銘柄		当 期 末	
		株 数	評 価 額
		千株	千円
スルガ銀行		30.6	75,490
保険業 (1.8%)			
第一生命保険		104.1	221,264
不動産業 (1.1%)			
パーク24		51.2	130,662
サービス業 (9.6%)			
学情		84	97,020
カカコム		134.6	315,098
エムスリー		101.1	277,317
ウェルネット		46.6	125,493
インフォマート		94.4	119,510
楽天		84.3	127,883
セコム		11.4	96,957
合 計	株 数 ・ 金 額	4,519	12,130,086
	銘柄数<比率>	75	<97.9%>

＊各銘柄の業種分類は、期末の時点での分類に基づいています。
 ＊銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ＊評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
 ＊評価額の単位未満は切り捨て。

ノムラ・ザ・セレクト マザーファンド

運用報告書

第2期（決算日2015年6月12日）

作成対象期間（2014年6月13日～2015年6月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。なお、わが国の株価指数を対象とした先物取引等を活用する場合があります。 株式への投資にあたっては、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」に基づいて、個別銘柄選定、ポートフォリオの構築等を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日) 2013年12月9日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 800
1期(2014年6月12日)	10,201	2.0	91.7	△9.5	8,684
2期(2015年6月12日)	14,111	38.3	98.6	—	13,280

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率		
(期 首) 2014年6月12日	円 10,201	% —	% 91.7	% △9.5
6月末	10,376	1.7	92.9	△9.4
7月末	10,747	5.4	97.9	—
8月末	10,772	5.6	97.4	—
9月末	11,220	10.0	98.3	—
10月末	11,244	10.2	97.9	—
11月末	11,894	16.6	98.3	—
12月末	11,797	15.6	97.7	—
2015年1月末	12,011	17.7	98.5	—
2月末	12,871	26.2	98.2	—
3月末	13,386	31.2	98.8	—
4月末	13,503	32.4	98.8	—
5月末	14,188	39.1	98.5	—
(期 末) 2015年6月12日	14,111	38.3	98.6	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首	期中高値	期中安値	期 末
'14. 6. 12	'15. 6. 2	'14. 10. 17	'15. 6. 12
10,201 円	14,248 円	10,014 円	14,111 円

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は38.3%の上昇

基準価額は、期首10,201円から期末14,111円に3,910円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～10月中旬）

- （上昇）ウクライナを巡るロシアの欧米への態度に軟化が見られたことや米国の経済指標の改善で投資家心理が改善したこと。
- （上昇）内閣改造を受けてGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）の改革が一段と進むとの期待が高まったこと。
- （下落）欧州景気の後退懸念から世界景気の先行き不透明感が強まったことや、米国の利上げ時期が早まるとの見方が広がったこと。

②の局面（10月中旬～期末）

- （上昇）日銀が追加金融緩和を電撃的に発表し、為替が大きく円安となったこと、消費税増税の延期が決定したこと。
- （下落）原油価格の下落を受けてエネルギー関連の設備投資やロシアなど資源国の経済見通し

に対して不透明感が台頭したこと。

(下落) ギリシャの政局不安が懸念されたこと。

(上昇) 中国人民銀行が利下げを行ない、またECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の導入を決定するなど、世界的に金融緩和傾向が続いたこと。

(上昇) 日本企業の2015年度の業績や、増配や自社株買いなどの株主還元への期待が高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて実質株式組入比率を高位に保ち、期末は98.6%としました。

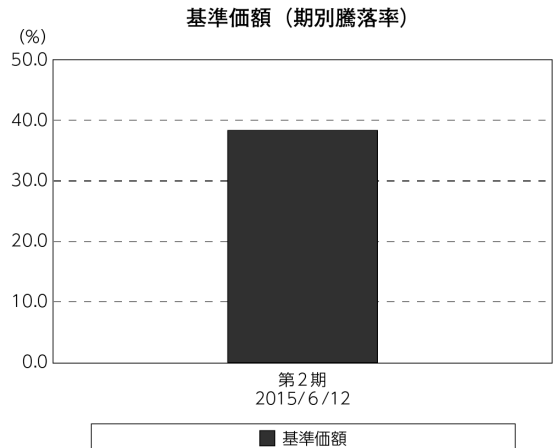
・期中の主な動き

- (1) 営業利益率が改善するなどによって利益成長の確からしさが高い企業、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心に投資を行いました。
- (2) 業種配分は、電気機器、機械、サービス業、小売業、輸送用機器などを中心に投資しました。
- (3) 銘柄別では、日本電産、キーエンス、日本碍子、SMC、ユニ・チャームなどに投資しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは特定の指数等を念頭に置いた運用を行っていないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

- (1) 日本経済は、景気は緩やかながらも拡大基調にあるとの判断を継続しています。1-3月期の実質GDP（国内総生産）成長率の速報値は、前期比年率+2.4%と事前予想を上回る伸びとなりました。民間需要は前期比年率+4.3%と高い伸びとなったものの、実質的な需要拡大は年率2%強の伸びに留まり、民間在庫の増加が年率+2.0%成長率を押し上げる結果となりました。需要回復の弱さを背景に在庫が思うように減少しなかったことが背景にあるとみられます。4-6月期以降は、エネルギー価格の低下に加えて、春闘による賃金のベースアップにより家計部門の実質所得が前年比で2%台後半まで高まってくると見込まれ、消費を中心に回復の動きが続くと予想しています。また、4月末に日銀は「インフレ目標」の達成時期を2015年度から2016年度前半頃にずれ込むとの予想に修正しました。当社では、当面の追加緩和の必要性が低下したと判断し、現状の金融緩和政策が維持されると予想を変更しました。2014年度の実質GDP成長率は前年比-1.0%となりましたが、2015年度の実質GDP成長率は+1.5%と予想しています。
- (2) 2015年度の予想経常利益は前年度比14%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、6月12日時点）、2016年度は同9%増（同上）と連続増益となることが予想されます。

・投資方針

- (1) 「セレクト・オポチュニティ投資」については、(1) リスクオン／オフの局面によってメリハリの利いたリスクテイク、(2) 「成長」と「勝ち残り」の2つの視点で利益成長の確からしさに基づき銘柄選択、を行います。
- (2) 「日本株厳選投資」については、主として個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROEを継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を厳選し投資します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年 6 月13日～2015年 6 月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 11	% 0.096	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(11)	(0.095)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合 計	11	0.096	
期中の平均基準価額は、12,000円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2014年 6 月13日～2015年 6 月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 6,619 (15)	千円 11,874,827 ()	千株 6,755	千円 10,279,410

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 304	百万円 1,172

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2014年6月13日～2015年6月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	22,154,238千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,274,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.96

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月13日～2015年6月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	11,874	1,666	14.0	10,279	1,211	11.8
株式先物取引	1,172	1,172	100.0	304	304	100.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,159千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,429千円
(B) / (A)	12.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年6月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	41	—	—
建設業 (0.8%)			
安藤・間	132	157	106,917
大林組	125	—	—
五洋建設	220	—	—
日特建設	70	—	—
日揮	36	—	—
明星工業	77	—	—
食料品 (2.2%)			
江崎グリコ	55	—	—
不二家	—	237	46,452
宝ホールディングス	—	83.1	82,435
日清食品ホールディングス	35	—	—
日本たばこ産業	52.2	37.7	163,919
繊維製品 (1.3%)			
東レ	129	179	175,223
化学 (6.6%)			
関東電化工業	—	93	80,724
信越化学工業	16.5	24.4	177,876
三井化学	150	—	—
ライオン	—	22	20,306
日東電工	17.9	18.7	178,360
ユニ・チャーム	39.2	138.2	408,933
医薬品 (1.7%)			
中外製薬	38	—	—
エーザイ	7	—	—
小野薬品工業	12.2	16.5	216,645
大正製薬ホールディングス	7.4	—	—
石油・石炭製品 (－%)			
J Xホールディングス	114	—	—
ゴム製品 (1.9%)			
ブリヂストン	51.7	52.1	245,130
ガラス・土石製品 (4.6%)			
住友大阪セメント	140	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	—	36	77,796
日本碍子	119	163	519,970
日本特殊陶業	16	—	—
鉄鋼 (0.6%)			
新日鐵住金	—	250	83,925
非鉄金属 (0.6%)			
三菱マテリアル	125	154	78,232
住友金属鉱山	77	—	—
金属製品 (1.3%)			
リンナイ	18.4	18.3	170,190
機械 (13.1%)			
ディスコ	4	—	—
ナプテスコ	33.5	39.9	130,074
SMC	7.2	12.6	480,753
小松製作所	51.8	69.5	178,163
クボタ	95	113	225,491
ダイキン工業	29.7	31.8	298,570
日本精工	37	105	206,745
マキタ	23.4	27.8	193,488
三菱重工業	164	—	—
電気機器 (23.5%)			
日立製作所	128	—	—
三菱電機	155	233	392,372
富士電機	110	—	—
マブチモーター	12.9	34.5	264,960
日本電産	51.8	77.3	703,893
パナソニック	—	60	106,320
ソニー	25.5	46.8	177,208
日本航空電子工業	—	17	59,840
キーエンス	6.4	8.2	555,714
シスメックス	33.4	40.3	290,563
ファナック	10.1	15.5	408,115
浜松ホトニクス	12.1	34.7	124,226
輸送用機器 (7.6%)			
豊田自動織機	—	5.1	36,873

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井造船	277	—	—
いすゞ自動車	259	193.1	299,884
トヨタ自動車	22.2	35.8	300,505
アイシン精機	9.2	—	—
ダイハツ工業	46	—	—
本田技研工業	29	—	—
スズキ	27.7	—	—
ヤマハ発動機	38	59	176,941
エクセディ	15	—	—
シマノ	—	10.6	175,324
精密機器 (2.7%)			
テルモ	30.3	—	—
朝日インテック	23.4	48.9	354,036
その他製品 (0.8%)			
パラマウントベッドホールディングス	20.6	30.2	104,794
アシックス	22.7	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	109	—	—
情報・通信業 (5.1%)			
GMOペパボ	—	19.2	132,480
ドワンゴ	11	—	—
N T T ドコモ	—	31.8	73,505
エヌ・ティ・ティ・データ	—	24.3	132,678
ソフトバンク	25.5	44.6	324,331
卸売業 (1.6%)			
あい ホールディングス	25	34.5	72,036
ガリバーインターナショナル	—	125.1	136,609
三菱商事	36	—	—
小売業 (7.6%)			
M o n o t a R O	30.7	40.3	188,201
J . フロント リテイリング	—	27.2	60,574
ドトール・日レスホールディングス	43	—	—
コスモス薬品	8	8.7	138,330

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トリドール	—	37.8	60,102
ドンキホーテホールディングス	7	13.7	132,342
ヨンドシーホールディングス	41	—	—
ラオックス	—	190	74,670
ヤオコー	—	24.7	137,085
ファーストリテイリング	1.1	3.8	200,526
銀行業 (2.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	248.7	221,343
群馬銀行	—	45	39,465
スルガ銀行	20	33.2	90,636
みずほフィナンシャルグループ	443	—	—
保険業 (2.2%)			
第一生命保険	86.9	123	291,325
その他金融業 (—%)			
クレディセゾン	16.5	—	—
不動産業 (2.2%)			
東急不動産ホールディングス	—	84	78,120
パーク 2 4	49.3	54.9	116,113
三井不動産	36	25	89,600
サービス業 (9.3%)			
学情	—	60	85,140
カカクコム	85.4	123.8	233,982
メッセージ	20.1	32.5	105,137
エムスリー	95	111.4	265,354
ウェルネット	—	63.2	175,127
インフォマート	37	97.9	129,717
楽天	—	69.7	133,196
セコム	—	11.4	94,221
合 計	株 数 ・ 金 額	4,958	4,839 13,089,840
	銘柄数<比率>	80	70 <98.6%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 13,089,840	% 97.6
コール・ローン等、その他	327,808	2.4
投資信託財産総額	13,417,648	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年6月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,417,648,254
コール・ローン等	148,131,529
株式(評価額)	13,089,840,450
未収入金	134,027,148
未収配当金	45,648,852
未収利息	275
(B) 負債	137,011,313
未払金	99,011,313
未払解約金	38,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	13,280,636,941
元本	9,411,594,393
次期繰越損益金	3,869,042,548
(D) 受益権総口数	9,411,594,393口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,111円

(注) 期首元本額8,513百万円、期中追加設定元本額7,251百万円、期中一部解約元本額6,353百万円、計算口数当たり純資産額14,111円。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ザ・セレクト(野村SMA・EW向け) 88百万円
- ・ノムラ THE NIPPON 9,322百万円

○損益の状況 (2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	144,484,669
受取配当金	144,271,103
受取利息	207,134
その他収益金	6,432
(B) 有価証券売買損益	3,528,091,477
売買益	3,763,309,009
売買損	△ 235,217,532
(C) 先物取引等取引損益	△ 43,168,963
取引損	△ 43,168,963
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,629,407,183
(E) 前期繰越損益金	171,401,085
(F) 追加信託差損益金	1,286,029,119
(G) 解約差損益金	△1,217,794,839
(H) 計(D＋E＋F＋G)	3,869,042,548
次期繰越損益金(H)	3,869,042,548

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

①書面決議の要件緩和等に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

②書面決議に反対した受益者が受託者に対して行う受益権の買取請求を不適用とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2014年12月1日＞

③デリバティブ取引等に係る投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞

④信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2015年2月23日＞